

令和元年度 財政健全化判断比率報告書

令和元年度 公営企業会計資金不足比率報告書

秋 田 県 由 利 本 荘 市

令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率報告書

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (11.91)	— (16.91)	10.7 (25.0)	107.0 (350.0)

・()内数値は、由利本荘市の早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、上記のとおり報告する。

令和2年8月27日提出

由利本荘市長 長谷部 誠

令和元年度決算に基づく公営企業会計資金不足比率報告書

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	備 考
水道事業会計	—	剰余額 2,111,451千円
ガス事業会計	—	剰余額 75,821千円
下水道事業特別会計	—	剰余額 7,748千円
集落排水事業特別会計	—	剰余額 35,298千円
スキー場運営特別会計	—	剰余額 2,324千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、上記のとおり報告する。

令和2年8月27日提出

由利本荘市長 長谷部 誠

令和元年度決算に基づく (H29・H30・R1年度決算平均) 実質公債費比率の状況

○分子

(単位：千円)

区分	公債費充当一般財源等額	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還財源に充てたと認められる繰入金	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	合計
平成29年度	6,131,482	2,650,790	64,253	9,323	0	8,855,848 ア
平成30年度	6,222,652	2,746,672	51,192	7,924	1,310	9,029,750 イ
令和元年度	5,929,426	2,661,852	51,192	7,270	77	8,649,817 ウ

○分母

区分	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額	合計(標準財政規模)
平成29年度	10,264,736	17,225,379	1,266,417	28,756,532 エ
平成30年度	10,131,925	17,034,125	1,255,164	28,421,214 オ
令和元年度	10,433,203	16,562,879	933,532	27,929,614 カ

○分子と分母から控除されるもの

区分	地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	公営企業、一部事務組合等の地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額	合計
平成29年度	4,795,478	1,721,566	6,517,044 キ
平成30年度	4,859,239	1,736,255	6,595,494 ク
令和元年度	4,689,557	1,684,290	6,373,847 ケ

◎実質公債費比率

平成29年度	$\frac{8,855,848 \text{ ア}}{28,756,532 \text{ エ}}$	—	$\frac{6,517,044 \text{ キ}}{6,517,044 \text{ キ}}$	=	10.51645
平成30年度	$\frac{9,029,750 \text{ イ}}{28,421,214 \text{ オ}}$	—	$\frac{6,595,494 \text{ ク}}{6,595,494 \text{ ク}}$	=	11.15315
令和元年度	$\frac{8,649,817 \text{ ウ}}{27,929,614 \text{ カ}}$	—	$\frac{6,373,847 \text{ ケ}}{6,373,847 \text{ ケ}}$	=	10.55852

3カ年平均
10.7

令和元年度決算に基づく将来負担比率の状況

将来負担額

(単位：千円)

地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社			連結実質赤字額	組合等連結実質赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	第三セクター等		
69,337,609	8,486	34,171,167	77,035	6,166,832	13,900	0	0	13,900	0	0

(分母比)

322 0 159 0 29 0 0 0 0

充当可能財源等

(単位：千円)

充当可能基金	充当可能特定歳入	基準財政需要額算入見込額	
		うち都市計画税	算入見込額
13,622,051	1,732,963	1,097,711	71,340,047

(分母比)

63 8 5 331

<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>将来負担額 A</td></tr> <tr><td>109,775,029</td></tr> </table>	将来負担額 A	109,775,029	—	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>充当可能財源等 B</td></tr> <tr><td>86,695,061</td></tr> </table>	充当可能財源等 B	86,695,061	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>A - B</td></tr> <tr><td>23,079,968</td></tr> </table>	A - B	23,079,968	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>将来負担比率 (%)</td></tr> <tr><td>107.0</td></tr> </table>	将来負担比率 (%)	107.0
将来負担額 A														
109,775,029														
充当可能財源等 B														
86,695,061														
A - B														
23,079,968														
将来負担比率 (%)														
107.0														
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>標準財政規模 C</td></tr> <tr><td>27,929,614</td></tr> </table>	標準財政規模 C	27,929,614	—	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>算入公債費等の額 D</td></tr> <tr><td>6,373,847</td></tr> </table>	算入公債費等の額 D	6,373,847	=	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr><td>C - D</td></tr> <tr><td>21,555,767</td></tr> </table>	C - D	21,555,767	=			
標準財政規模 C														
27,929,614														
算入公債費等の額 D														
6,373,847														
C - D														
21,555,767														

由利本荘市将来負担額推移

(単位:千円)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1. 普通会計地方債残高	69,337,609	70,925,982	70,950,312
2. 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	8,486	13,713	19,146
3. 公営企業債残高に対する一般会計負担見込額	34,171,167	34,812,105	35,986,901
4. 一部事務組合等の地方債残高に対する一般会計負担見込額	77,035	126,838	176,008
5. 退職手当負担見込額	6,166,832	6,170,139	6,528,214
6. 第三セクター等の損失補償契約、信託、貸付金にかかる一般会計負担見込額	13,900	13,900	2,800
将来負担額合計	109,775,029	112,062,677	113,360,181

各指標、用語について

○実質赤字比率【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の普通会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すのが「実質赤字比率」です。市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%です。（由利本荘市は11.91%）

- ・**標準財政規模**：地方公共団体の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

○連結実質赤字比率【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示すのが「連結実質赤字比率」です。市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%です。（由利本荘市は16.91%）

○実質公債費比率【一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率】

借入金の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すのが「実質公債費比率」です。早期健全化基準は、25%です。

○将来負担比率【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率】

地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すのが「将来負担比率」です。市町村の早期健全化基準は、350%です。

- ・**将来負担額**：地方債の現在高＋債務負担行為の支出予定額＋公営企業債等の繰出見込額＋一部事務組合負担等見込額＋退職手当負担見込額＋設立法人（公社、第三セクター等）の負債等負担見込額＋連結実質赤字額
- ・**充当可能基金**：定額運用基金の貸付残高部分と合併市町振興基金を除いた各種基金残高
- ・**充当特定歳入**：転貸債償還金、公営住宅使用料、都市計画税など今後の償還に充当可能な歳入
- ・**基準財政需要額算入見込額**：地方債残高のうち今後普通交付税に算入される見込額
- ・**基準財政需要額**：普通交付税の算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要額であり、地方債の元利償還金も種類毎のルールにより算入される。

○資金不足比率【公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率】

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すのが「資金不足比率」です。経営健全化基準（早期健全化基準）は20%です。